

W・C・ミッチェル研究序説 (1)

—先学のミッチェル論—

佐々野 謙 治

は し が き

わが国での制度学派研究は、どちらかと言えば、ヴェブレン (T. Veblen) 経済学の解明に集中し、彼の後継者とみなされているミッチェル (W. C. Mitchell) やコモنز (J. R. Commons) らのそれにまで及んでいるとは言えない。このことと、ヴェブレンをめぐる評価が今だに定まらずにいる、ということとは、決して無関係ではないはずだ。ヴェブレンをめぐる評価は、実にヴェブレン論者の数だけある、とさえ言われている。そしてまた、この評価がヴェブレンほど極端に異なってなされている人というのも、めずらしいのである。とまれ、今後しばらく私は、ヴェブレンの代表的後継者とみなされているミッチェルを中心に、彼の経済学の研究を行っていきたい。しかる後に再び私はヴェブレン経済学に取り組んでみるつもりである。

ところで私は、先に小著・『アメリカ制度学派研究序説』(創言社、昭和57年)を公けにする過程で、ミッチェル経済学の研究を押し進めていく上での方向・構想といったものを、すでに得ている。以下それを目次の形で示せば、

一部 ミッチェルの生涯と業績

I 章 ミッチェルの歩みと代表作

一節 処女作・『緑背紙幣』の公刊

二節 代表作・『景気循環』の公刊と改訂

II 章 先学のミッチェル論

一節 グルーチーのミッチェル論

- 一量的經濟学者ミッチェル
- 二節 モンターネルのミッチェル論
- 一方法論者ミッチェル
- 三節 ハチスンのミッチェル論
- 一經濟学史家ミッチェル
- 二部 ミッチェルの經濟学觀と經濟学
- I 章 ミッチェルの經濟学批判
- 一節 ミッチェルのリカード觀
- 二節 ミッチェルのベンサム觀
- 三節 ミッチェルのヴェブレン觀
- II 章 ミッチェルの景氣論
- 一節 景氣分析の方法
- 二節 いわゆる景氣循環の理論

以上である。なおここに付言すれば、上記目次の一部 I 章一・二節と二部 II 章二節に相当する内容のものを、私はすでに、「第一經大論集」第7巻2号・第9巻4号・第10巻1号で公けにし、またそれを若干の加筆・補正をした上で、上掲小著にも収めている。従って小稿は、上記目次中の一部 II 章一・二・三節に相当する内容のものであることを、ここにお断りしておきたい。以後、上記目次の順を追って執筆を進めていくつもりである。

II 章 先学のミッチェル論

一節 グルーチーのミッチェル論

一量的經濟学者ミッチェル

グルーチー (A. G. Gruchy) といえば、アメリカにおける制度学派研究の第一人者として著名である。ここでは、その彼のミッチェル論の紹介に努めたい。ところで、グルーチーの制度学派研究の代表的著作・Modern Economic Thought-The American Contribution (A. M. Kelley, Publisher, New York, 1976) は、600頁を越す大冊である。そしてまた、ここに収められている彼のミッチェル論も、86頁にも及ぶ長いものだ。しかし幸い、上掲書の延長線にあると解される彼の著作・Contemporary Economic Thought (A. M. Kelley,

Publisher, Clifton, 1974) のⅡ章に、彼自身によるその要約ともみなされる叙述が、見い出される。従ってここでは、その箇所(A. G. グルーチャー, 上掲書, 42-52頁)を、忠実に訳出することに努めたい。と言うのも、その方がグルーチャーのミッチェル論を紹介するという、この小稿の目的にかなっている、と解されるからだ。なお、以下の見出し番号(1～4)は、グルーチャー自身のものであり、それには次のようなタイトルが付されている。(1) ミッチェルの量的経済学、(2) ミッチェルの景気循環に関する分析、(3) ミッチェルと国家経済計画、(4) ミッチェルの経済学観。ここからもすでに察しがつくように、グルーチャーのミッチェル論は、量的経済学者としてのミッチェルの全体像を実に要領よくとりまとめたものとして、出色のものである。

(1)

ヴェブレン(Thorstein Veblen)の後に続いた制度主義者達の中で、ミッチェルほど、このアメリカ制度主義の創設者ヴェブレンに近接した人は誰もいない。——ミッチェルはシカゴ大学ではヴェブレンのクラスにいたのである。この大学でミッチェルは、ラーフリン(J. L. Laughlin)の正統派思想とヴェブレンの異端思想との著しい違いから、強い感銘を受けたに違いない。この二人の経済学者がミッチェルの研究に与えた影響を我々は認めることができるが、最も深い影響をミッチェルに及ぼしたのはヴェブレンであった。ミッチェルは、彼の時代の通念的経済学者達がなした貢献に充分気付いていた。しかし彼は、確立された「分析的」な経済学・「限界主義者」の経済学の枠組の中で、研究を行っていく気はなかった。ミッチェルは、新古典派経済学の基礎にされていた心理学的理論や、また新古典主義者が有していた経済システムの見方にも、ひどく批判的であった。彼の考えによれば、現実の経済界を十分に説明するには、社会心理学がなした近年の貢献を、経済の分析に導入することが必要であった。そうするにはまた、経済システムの研究に進化論的アプローチを用いることが必要なのであった。

ミッチェルは「経済学の展望」(1924)に関する論文で、経済学は他の社会科学と同様に「人間行動に関する一科学」だ、という主張をしている。経済学を他の社会科学から区別するところのものは、それが財やサービスに係わる人間行動の局面を取り扱うということだ。経済学は人間行動に関する一科学であるから、もし現実の経済界が満足に説明されるべきだとすれば、人間行動に関して堅固で現実的な理論をもつということは非常に重要なことなのである。ミッチェルは、彼の時代の通念的経済学者達の合理主義的・快楽主義的な心理学的理論を全く意に満たないものだ、と考えた。彼の確信していたところによれば、効用や非効用に関する内観的な分析は、経済行動の性質を十分に解明できるものではなかった。ミッチェルの心理学的アプローチは、行動主義的かつ客観的なものであった。ミッチェルも、人間はある程度合理的であり、また幾分は経済計算の原理に従って動く、ということを否定はしなかった。ミッチェルの考えていたところによれば、人間とは、その行動が概して自分が生きている社会の価値体系や制度によって形成される、一つの社会的産物なのである。人間行動は従って、進化している一連の社会的・経済的諸制度の枠組の中で研究されるべきなのである。これらの諸制度や関連価値体系の中には、人間を社会的に好ましいとみなされている方法で行動させるものもあるが、社会的に好ましくないやり方で行動させるものもある。ミッチェルの見解によれば、新古典派経済学者は、人間を次のように考えた時に誤ったのである。すなわち、人間は理性を用いる一つの独立した合理的な生きものであり、自分を取りまいている価値や制度体系の影響を受けない、と。

ミッチェルの心理学的理論は、人間行動の行動主義的・客観的局面を強調した。経済行動を研究する正しい方法は、経済行動を現実の世界で現れるがままに客観的に検討することであった。ミッチェルは人間行動の本能的基礎を強調するヴェブレンには追従しなかった。と言うのも、本能は客観的に分析されないからであった。ミッチェルも、人間が生物学的衝動や推力を有していることを否定はしなかった。しかし彼がこれらの衝動を分析したのは、それが観察できる人間行動の形態をとって現れた時だけであった。彼は人間行動を観察す

ることを願っていただけでなく、その観察に統計的手法を用いることも願っていた。多くの行動に関するデーターを取り扱うことを願っていたが故に、彼は、統計的アプローチ——これが十分に駆使されているのが彼の景気循環に関する研究だ——を採用したのであった。経済学の進歩も、経済学が経済行動を客観的かつ量的に分析して始めてありうるのだ、というのがミッチェルの見解であった。ミッチェルは今世紀の初期に経済学の研究に向ったのだが、その頃もう彼は、経済行動の研究を行うのに正統派経済学者達の内観的アプローチをもって行いうるものはもはや何もない、と考えていた。

すでに指摘したように、ミッチェルは、通念的経済学者達の経済システムに関する見解に、ひどく不満を抱いていた。彼が観知していたところによれば、彼らのその見解は単に静的で断面的であったのみならず、時代にそぐわないものであった。と言うのは、彼らのその見解は概して競争システムに関するものであったが、この競争システムが今世紀の初期数十年の経過につれて急速に消滅しつつあったからである。ミッチェルは、マーシャル (Alfred Marschall) やその他の正統派経済学者達の機械論的・均衡論的見解に代えて、アメリカ経済を動的過程とみる見解をもち出した。正統派経済学者達と同様に、ミッチェルもまた、経済システムの「現行の働き」を分析したのだが、しかし彼は、この現行の働きを「累積的に変化している経済過程」という枠組の中に位置づけたのであった。ミッチェルは経済の断面的分析・一般に流布していた分析を廃止したのではなかった。そうではなくて彼は、正統派経済学者達の断面的分析を、それが巨大株式会社——経済活動の厳しい変化に対応している会社——に関する研究をも取り込みうるような最新のものになそうとしたのだ。故に彼は経済の現行の断面を進化している資本主義のシステムと関連づけて分析した。彼は事実、マーシャルやクラーク (John Bates Clark) という限界主義者の経済学と、ヴェブレンやゾンバルト (Werner Sombart) の進化論的経済学を、堅く結びつけようと努めたのであった。彼の目的は、経済システムを過去・現在・未来を伴う一つの過程だとみなすことによって、経済学の範囲を拡大することにあった。

もし経済学なるものが「金銭的論理の体系・現実には存在しない諸条件下での静的均衡の機械論的研究」という以上のものでなければならぬとすれば、この科学は客観的データー——これが経済学者をして経済システムに関する彼の一般化の妥当性を検証せしめるであろう——によって基礎づけられなければならない、とミッチェルは主張した。従って必要なことは、経済的データーを取り扱う量的・統計的手法を広く用いることであつた。この方針を推進すべく、ミッチェルは何年もの間、国民経済調査局——当局は景気循環やそれと関連した諸問題の量的研究にたずさわつた——で働いた。しかしだからと言って、ミッチェルが演繹的・質的分析のもつ価値に気付いていなかった、というのではない。もっとも彼は経済学を単なる量的学になそうとする方向に進みつつあつたように思われる、と彼に対する批判者の多くは主張するのだが。彼が反対したのは、新古典主義者の過度の抽象主義と、新古典主義者が「純粹理論」として通っているものに確固とした帰納的基礎を与えそこねていることに対してであつた。彼は経済的一般化の「壮大な体系」の構築にも単なる事実の収集にも反対したのであつた。彼の「分析的記述」が企図していたのは、過度の演繹と過度の帰納のいずれもが犯す誤りを避けることであつた。ミッチェルが彼の景気循環に関する「分析的記述」によってなしそこねたことで批判を受けるのは正しいかもしれないが、しかし彼がガリガリの経験主義者だということで批判されるのは正しくないであろう。「質的特徴が依然としてすべての経済学の研究の基礎でなければならない」ということを、ミッチェルは充分に知つていた。景気循環の詳細な量的研究がなされることで経済学者達は貨幣経済の質的局面を以前にもまして良く理解できるようになるであろう、そうミッチェルは確信していた。今世紀の初期数十年は質的分析からよりも量的分析から得られるものの方が多い、というのが彼の考えであつた。この彼の研究は、ヴェブレンの広範囲に及ぶ思弁的研究に比べれば、ずっと「集約的かつ控え目なもの」であつたに違いない。しかしミッチェルの意見によれば、それがヴェブレンの主張した道をヴェブレンを越えて前進していく道であつた。

(2)

経済システムに関するミッチェルの一般的見解の大部分は、ヴェブレンから借用したものであった。ヴェブレンと同様にミッチェルも、経済システムを進化している過程であり、この過程には金もうけと財の生産という二つの下位過程が含まれる、と考えた。これらの二つの下位過程は、マーシャルやタウシグ (F. W. Tausing) やその他の通念的経済学者達——従らは既して景気循環の現象を無視した——の標準的な教科書によれば、調和的に関連しているのであった。ミッチェルの見解によれば、金もうけと財の生産という二つの下位過程を調和的に関連づけそこねている、というのが今日の経済システムの主な特徴なのである。——不況の繰り返しと、この不況に対して大きな社会的費用を費やしているということが、そのことの証しである。ミッチェルの時代の通念的経済学者達の考えによれば、景気循環とは経済の均衡点からの一時的な逸脱に他ならず、この逸脱が経済の均衡点から離れ去っていくということは経済の自動調整的諸力の働き故に起こらない、というのであった。通念的経済学者にとっては、均衡は経済システムの正常な状態であったし、景気循環の各々の局面は一時的な異常な経済の状態であった。ミッチェルは、この通念的な経済の見方を逆転した。彼の主張したところによれば、景気循環が貨幣経済においては正常な状態であり、均衡は景気循環がそこを急速に経過する一時的な状態にすぎないのである。景気循環とは1875年から1929年に至る資本家の時代の特徴的な特徴だ、とミッチェルは確信していた。それは必ずしも、財を生産し分配する資本家システムの永久的な特徴ではなかった。1927年に『景気循環——問題とその設定』を書いた時、ミッチェルは次のように説明した。すなわち、経済組織全体に及ぶ性質がもし変えられるとすれば、自分が1913年に記述したような景気循環の四つの局面が消滅する、ということは考えられることだ、と。彼は、この点で予言者的であった。と言うのも、現実にそれが1929年以後レッセ・フェール資本主義に福祉資本主義が取って代わった時に起こったからであり、また19世紀型の景気循環は消滅したからである。

ミッチェルの景気循環の主要点は、彼の有名な 1913年の『景気循環』において提示された。彼の解釈に従えば、景気循環とは企業システムの自己生成的変動的運動であり、繁栄と後退と不況と回復という四つの局面を経過する。循環の各々の局面は、それ自体の中に次の経過を引き起こす諸力を含んでいる。たとえば、循環が上向く回復の局面においては、ある産業から他のそれへと拡がっていく需要の増大とか、楽観的気風の伝播とか、また費用と価格の有利な格差とか、そういった種々の諸要因が相互に累積的なやり方で作用しあい、上昇へのはずみを与え、回復を繁栄へと転換させる。繁栄の局面の終りにあつては、費用を上まわる優勢価格の消滅とか、剰余準備金の枯渇とか、また在庫品の蓄積とか、そういった他の諸要因が、下方に向けて相互に累積的なやり方で作用しあい、ついには繁栄に代えて後退を引き起こす。ミッチェルは、典型的な景気循環の型を構築することはできなかったが、どの循環を取ってみても一つとして同じものはない、ということを指摘した。景気循環の四つの局面で作用している要因の数は多いから、ミッチェルは、循環を引き起こす単一の原因といったものを見い出すことはできなかった。彼は従って、景気循環の研究における彼の先行者の多くがなした一元的解釈に代えて、景気循環の多元的解釈をもち出した。ミッチェルが特に注目した一つの要因といったものがあつたとすれば、それは利潤つまり純収益率の変動であつた。不況が回復へと転じたのは、新設備や在庫品への受注が企業者の見込み利潤を増進させた時であつた。同様にして回復の期間は、費用を上まわる急速な利潤の増大が見込み利潤を高め、かくして企業者間に楽観的展望を押し拡げた。価格が横ばい状態となり、かさ高になるにつれて、つまりは見込み利潤が低落し、そしてこれが景気循環の繁栄の局面のはずみを弱めた。しかし見込み利潤の変化は、他の諸要因と、つまり銀行準備金や利子率、雇用、賃金率、人口、販売量、その他の種々の内因性の要因と結びついていたが故に、いずれの要因であれそれらの中の一つを、景気循環の回復を引き起こす原因として選び出すことはできなかった。

『景気循環——問題とその設定』を 1927年に書いた時、ミッチェルは、景気循環に関する彼の理論を要約して示すもう一冊の本を書こうと企てた。こうし

て企てた書物を彼は決して書かなかったし、彼の死後出版された『景気循環の過程』も、景気循環の性質と原因についての彼の最終的な見解を含んではいなかった。察するに、景気循環へのミッチェルの多元的アプローチがおおむね範囲が非常に広がったが故に、ミッチェルは、彼の広範囲に及ぶ統計的研究を純化し、そこから景気循環に関して満足に云々できる理論を引き出しうる、という点にまでは至りえなかった。彼は多くの洞察を示し、この洞察が後に理論的構成物を出み出した。たとえば、クラーク(John M. Clark)によって展開された加速度原理や、短期の景気を予測する際の基礎となるリーデング・ラグging時系列という概念がそれである。後に経済学者達は、今日の景気循環理論の多くが、ミッチェルの研究の中に萌芽的な形で存在する、ということを認めた。1948年にその生涯を終える以前に、ミッチェルが景気循環の理論を提示しようという気をおこしていたならば、彼は、1913年に彼の分析した規則的自己生成的景気循環が1948年にはもうその基本的な特徴の多くを失っている、ということに気付いたであろう。1948年までにはもう、景気循環の規則的な四つの局面の展開は、企業の拡張期と縮少期の単なる不規則的な更新にすぎないものになっていた。この時までにはもう、経済事象において政府の果たす役割が非常に重要なものとなっており、かつ経済の機能が1875年から1929年の間に見られたものとは非常に異なってきたので、ミッチェルが初期になした経済分析の多くは、もはや1929年以後の経済状況へは適用できなくなっていた。

(3)

1913年の著作・『景気循環』でミッチェルは「経済組織の広い変化」と「狭い変化」を区別した。この広い変化は次のようなものを含んでいた。すなわち、大企業の成長や産業の結合、労働組合の拡大、貨幣統制の発展、というのがそれである。これらの大きな変化は結局、経済全体の構造と機能を変化させ、その産業化を押し進める、ということをミッチェルは充分に知っていた。こうした変化の強い影響を受けて、レッセ・フェール資本主義のような資本発展の古い時代は、福祉資本主義のような資本発展の新しい時代に取って代わられた。

そうした長期的發展が景氣循環の性質と作用に大きな影響を及ぼしたのだ。狭い変化はミッチェルの景氣循環の四つの局面の各々において生じる変化だけを含んでいた。ミッチェルの經濟分析の大半は循環の各々の局面のはずみを生み出す狭い変化に係わっている。ミッチェルは1913年に早くも、大企業の出現や經濟力の集中、合併運動、産業技術の進歩、といったものに人々の注意を喚起したが、1913年から1929年の間は自らがこれらの發展の多くに注意を向けることはなかった。その結果、彼は景氣循環の理論を發展させようと努めはしても、産業化の理論を發展させようとはしなかった。彼は1875年から1945年の間の經濟發展を分析した。故に彼も、景氣循環から更に歩を進めて、ヴェブレンやゾンバルトがそうしたように、資本主義發展・産業化の理論を發展させる機会を有していた。1929年以後ミッチェルは確かに景氣循環の理論から更に歩を進めたのだが、しかし彼は資本主義發展・産業化の理論を發展させるにはほど遠かった。この時期に彼が行った研究は全く断片的なものである。

1930年代の初期にミッチェルは、企業活動の変動をいかにして防ぐか、という問題の唯一の解決は、何らかの形態の國家計画だ、と確信するようになった。——この國家計画は企業活動の変動を防ぐと同時に私的企業システムを保存するであろう。早くも1913年後に彼は、企業内での計画は進展しているのに企業間での調整はなされていない、ということに人々の注意を喚起した。1929年に至るまで彼は、一定の考案をすることで、金もうけと財を生産することとの間に一層の調和をもたらすことを望んでいた。その一定の考案とは、銀行システムの改良やドルの安定、職業安定所の設置、公共事業のプログラム、企業人への情報の拡大・改善であった。貨幣經濟は、もしその望ましくない特徴が除去されるべきだとすれば、ある種の社會統制をもたなければならない、とミッチェルは常に考えていた。社會傾向調査委員会に報告書を提出した1933年にはもう彼は、「均り合いという中心的な問題——あるいは何であれそこから派生してくるもの——を取り扱うためには經濟の計画が必要だ」、という結論に達していた。ミッチェルは決してこれといった詳細な計画のプログラムを推奨しようとはしなかった。国会に助言し、かつ國家計画プログラムの採用への道を用意

する、国家計画委員会なるものを、彼は要求した。国家計画がいかにして立てられるのか、あるいはその計画のためにはいかなる組織が必要か、といった問題を、彼は研究しなかった。1948年にはもう、フランスやイギリス、オランダ、スカンジナビアの主要三ヵ国は、国家計画のプログラムの作成にしかと乗り出していた。ミッチェルは、これらの西ヨーロッパの国家計画の実験に気付いてはいたが、それに頼って国家計画に対する彼自身の見解を擁護しようとはしなかった。

1913年の『景気循環』でミッチェルは生産の「無計画性」を批判していた。経済システムの困難は、その誘導が何ら「大きな人間目的」なしに行われていることだ、と当時ミッチェルは述べた。彼の指摘したことが、「経済活動を方向づける効率の検討が、公衆の福祉にとって何が最も重要な必要物かを決定し、次いでこの必要物を最も経済的なやり方で充足する、という点でなされるとすれば、現在のシステムは更に批判を受けることになるであろう。と言うのは、少数者がくだらない気まぐれを満たすのに十分な所得を有しており、多数者が彼ら自身の労働能力を維持するのに、あるいは彼らの子供達に適当な教育を受けさせるのに、必要とされる物を買うことができない、というような国においては、最も利益のある財が最も必要とされている財だ、などと論じることとはほとんどできないからである。ミッチェルは説明を続けて言う、「金銭的利潤という人為的な目的」によって誘導された経済システムが、公共福祉という理想に達することはほとんどでないであろう、と。彼の見解によれば、企業指導者にとっての指針としての見込み利潤は、消滅させられるべきものではなかった。そうではなくて、私的利潤の獲得が、公共福祉を押し進め、それを危険にさらすことのないように、規制ないし統制されるべきだ、というのであった。統制を受けない市場システムは、個人的効用と社会的効用との間に必ずしも密接な調和をもたらしはしなかった。個人的効用が高く社会的効用が低い財が、余りにも多く生産されていた。「貨幣支払の未開的方法」(1912)という論文でミッチェルが認めていたことだが、標準的教科書が述べていることとは逆に、消費者は生産者ほど十分な情報を得ていないし、消費者の購買習慣は合理的である

などと決して言えるものではないのだ。金銭的動機によって支配されている貨幣経済においては、ある「大きな人間目的」が国の経済事象に導入されなければ、消費者の福祉は害をこうむるであろう。この大きな人間目的は、ある種の民主的な国家計画によってのみ与えることができる、と 1935年頃にミッチェルは確信していた。

国家計画へのミッチェルの関心が彼の注意を経済的福祉の内容——これが計画プログラムでは最大限に評価されるであろう——を決定するという問題に向けさせた。経済的福祉の内容を成すのは何か、ということを決めることが経済学者の役割である、と彼は説明した。この内容は当然、多くの人々の要求の反映であるべきだ。しかしながら経済学者は、種々の線に従ってなされる経済活動が経済的福祉に及ぼす影響を明らかにすることによって、経済過程をより合理的なものにする手助けをすることができる。経済的福祉の測定に対しては、世論の同意を得ることができる、ある試験的・客観的基準を設定することが可能である、とミッチェルは信じていた。言葉を換えれば、食物・衣服・住宅・衛生・教育・健康等に対する最小の要求といった基本的な事柄に係わる福祉は、客観的かつ明白に示すことができるというのだ。すなわち、人間福祉のこうした基本的要素に関しては、ある量的標準を設定することが可能である、というのがミッチェルの見解であった。こうした最小限の要求はともかく、経済的福祉の内容を規定することはより困難である。しかしながら、「良き生活」には、国民所得のより一層の公平な分配や、より一層の経済的保障、技術的失業の恐怖からの解放、経済システムが生み出しうる経済的豊富にあずかるより一層の自由、といったものが要るということ、ミッチェルには明らかなことであった。

(4)

ミッチェルの経済科学に対する見解は機能的なものであった。デューイ (John Dewey) と同様に彼は、観念とは本質的には行為の方策のことだ、と考えた。経済学には人間を種々の経済的困難に対してより容易に対処させるとい

う「社会的価値」がある。ミッチェルが書いているところによれば、「他の科学におけるのと同様に経済学においても、主として統制の道具としての知識が求められる。統制とは経済生活の進化の方向を我々人間の諸目的の発展に合うように誘導することだ……我々の関心の中心は常にそうだが、これまで生きてきた、今生じている、将来生じるであろう、経済行動の変化にある」。ミッチェルは彼のまわりの世界を経済的均衡——この概念は通念的経済学の著作に際立って現れていた——とは見なかった。（彼は彼のまわりの世界を不均衡だと見たが）この不均衡が除去されるべきだとすれば、国家計画委員会や国家計画プログラム——これを彼は提案した——のような制度的配備が必要とされるであろう。金もうけと財の生産が調和的に関連づけられるべきだとすれば、制度的変化の進むべき方向を指摘することが経済学者の責任だ、というのがミッチェルの意見なのである。ミッチェルが景気循環の分析に確固たる経験的基礎——これは1913年に彼が景気循環を研究する以前には欠けていた——を与えた功績は認められなければならない。この領域で彼がなした仕事は多くの新しい洞察を提供したのだが、この洞察といえは、彼よりも他の人々がより多く利用するものであった。この領域で彼がなした仕事は、もし彼が「物事の貨幣的表面」を自らが実際に行ったよりも深く掘り下げて研究していたならば、その理論的意義はもっと長く持続したであろう。もし彼が景気循環において作用している貯蓄や投資というような主要な意義のある諸要因に彼の注意を集中していたならば、またもし彼が所得受領者や投資家の行動により多くの注意を払っていたならば、彼の仕事は、1935年以後に現れたマクロ経済分析に先立ってその多くを論じることができていたであろう。

ミッチェルの主な欠陥はヴェブレンが企業システムの成行きと呼んだものに対する彼の取り扱い方と関係している。ミッチェルは企業システムの循環的変動の方に多くの関心を抱いていた。彼の究極的な関心は、1875年から1945年の進化している経済過程や、進化している産業システムの構造と機能を変える「広い諸変化」にあった。科学的進歩や技術的变化と関連していたこれらの諸変化は、レッセ・フェール資本主義を福祉資本主義へと変えたし、またそれら

の諸変化は、ミッチェルによれば、ある種の計画を有する資本主義の方向——これは恐らく1945年以後ヨーロッパに現れた示標計画にそっていた——を示した。ミッチェルは進化している産業システムに関する彼の分析を全く素描風に提示した。彼は、「今日の企業において支配的な大株式会社」や「持続的な諸力——科学や経済の変化」、「産業の結合」、「労働組合」、「権力の集中」、「独占的統制の拡大」、といったものに対する彼の関心を、結びつけることをしなかった。

ミッチェルの仕事は多くの点でヴェブレンを越えていた。彼は、近代産業経済の分析に、ヴェブレンには欠けていた経験的基礎を与えた。更に彼は、アメリカ経済の進化に関して、ヴェブレンの解釈よりもずっと現実的なそれを与えた。ヴェブレンと異なってミッチェルは、アメリカ経済はいつまでもその存続を保障するに充分な変化をとげうる能力を有している、と確信していた。この点でミッチェルの意見は、コモンズ (John R. Commons) やクラーク (J. M. Clark) やその他の制度主義者達のそれと一致した。なお正統派経済学を批判するのにミッチェルはヴェブレンよりも控え目であったし、制度主義は通念的経済学を構築しているブロックの多くを無しにすますることはできない、ということ、ミッチェルはヴェブレンよりも注意深く指摘した。ミッチェルが常に望んでいたことは、彼の量的経済学がヴェブレンの進化論的経済学と標準的な教科書の正統派経済学との間の割れ目に橋をかける手助けをするであろう、ということであった。

二節 モンターネルのミッチェル論

一方法論者ミッチェル

モンターネルはドイツ語圏での制度主義研究者として著名である。とは言え、彼のミッチェルに関する研究で、独立の著作とか、あるいは章とか節の形をとってとりまとめられたものを、私は知らない。しかし幸い、彼の制度学派研究の代表作とみなされる著作・Der Institutionalismus als Epoche des amerikanischen Geistesgeschichte (Tübingen, 1948) の中に、ミッチェルに関する

る比較的まとまった叙述を見い出すことができる。そこで以下、その箇所(A・モンターネル、上掲書、75-81頁)を、そのまま訳出しておきたい。ただし以下の見出し番号(1~2)は私自身がつけたものである。なお、ここに付言しておけば、何故かヨーロッパで制度主義・学派の研究を行っている者は少ない。モンターネルはその数少ない研究者の一人であり、また上記の彼の著作は、制度主義経済学の全体像を有機的・体系的に描き出したものとして貴重である(詳しくは拙訳『制度主義——アメリカ思想史の一齣』創言社、昭和58年の参照を乞う)。なおモンターネルは、ミッチェルを制度主義の方法論者として位置づけており、従って彼のミッチェルに関する叙述もまた、もっぱらミッチェル経済学・景気論の方法を中心にしてなされている。モンターネルによれば、「ヴェブレンは制度主義的運動の創始者であり、その戦闘的代表者であった。しかし、その方法論者はミッチェルなのである」(A・モンターネル、上掲書、49頁)。

(1)

制度主義的研究は、経済を研究する他の諸領域と同様に景気論の領域においても、一定の理論的・方法論的方向との特定の内的関連を明らかにしてはいない。制度主義的考察方法の最も傑出した主張者でもあり指導者でもある人・ミッチェルは、正統派理論を決定的に拒絶することで、一種の「新しい方法論争」の口火を切った制度主義の少数集団に属する。ヴェブレンの影響を受け、近代アメリカの心理学によって刺激され、またシュモラー(Gustav von Schmoller)に密接な精神的親近性を覚えることで、ミッチェルは、制度主義的経済学に接近し、彼の考えを展開し、そしてとりわけ制度主義的経済考察の研究領域を明白な線でわかりやすく指し示す。彼の著作である『景気循環』は恐らく、最も早く制度主義的考察方法の「学派の例」を示す制度主義の基本的立場に立ったものだ、とみなされよう。それ故この著作は、制度主義の具体的方法を教示するのにまさに適切なものだ、と思えるのである。

(2)

その著作・『景気循環』の中で、ミッチェルは、景気循環とは多くの種々な経済過程の複雑な相互作用である、と言う。この相互作用——これはその時々
の経済組織の一定の形態に特有のものである——の本質を究明するには、歴史的
の考察が量的分析と結びつけられなければならない。従って、景気循環の本質
を「理解」するには、この制度の「認識」が先向しなければならない。伝統的
な景気論は、主として特殊な恐慌の原因を依りどころにし、綿密な経済史的・
統計的加工を軽んじていたので、矛盾に満ちに結果を得るに至った。しかるに
ミッチェルは、あらゆる景気現象の複雑な性格を力説して、景気循環とは種々
の再々相対立する運動の結果だ、と指摘する。景気循環を成り立たせているの
は、たとえば、原料や生産手段や消費財の生産、貯蓄と投資資本の範囲、新しい
企業の設立とその解体、信用取引、所得形成とその用途、価格や費用や利潤、
経済情況の感情の判断、これらすべての変動するものの間の関係である。非常
に包括的な知識、非常に広い実践的経験とはいえ、それだけでは、これらの非
常に複雑な問題には歯がたたない。むしろ必要なのは「事実を得ること」、で
きるだけ事実から知ること、である。こうした「事実」は科学的研究が統計資
料の形で提供する。統計的に把握される諸経過の領域の拡大と共に、事実把握
の綿密さも、従って研究の確実性もまた増大する。だが統計は、ただ部分的諸
経過のみに関係するのであって、景気過程の全現象に関係するのではない。そ
の上、この統計上の単独線の変動は通常、全く雑多なものである。なるほど総
括的指標は計算されるであろうが、最も包括的な指標ですら、単に「景気」の
小さな断面を示すにすぎない。故に景気循環の制度主義的研究は、直接研究さ
れえる部分的諸経過から出発し、この部分的諸経過の性質を、またこの部分的
諸経過の関係を、そして結局はこの部分的諸経過が形成している全体を、考察
するのである。ほとんどの景気研究者が、これまでのところ個々の過程を恐慌
の原因とみなしてきているので、その教義史は、景気変動において役割を演じ
ている種々な諸経過について最良の展望を得させる。と同時に、この学説史的

全展望は、統計的資料——その具象的多面性と多義性の故に純粹經驗的接近のすべての試みに失敗を宣言している——の加工にその手助けで取りかからなければならない作業仮説を与える。こうしてミッチェルは、恐慌問題を解明する歴史上の試みについての評価を行い、なお近代の理論にも立ち入った論究をなし、各原因複合体ごとにそれをまとめ分類する。こうしてなされた人を圧するような多くの解明は受容されなければならない。と言うのは、確かに経済的現実の発展は無数の異種の諸要素に依存するからである。景気の経過の複雑な性質の本質がどこにあるのかということを、人は歴史上よく知られた景気論・恐慌論の研究領域から学ぶ。故にそれを研究することが、全体の問題を研究する最も早い手ほどきとなる。多くの現存する理論を、ミッチェルは、物理的なものと感情的なものと制度的なものにと分類し、それらを一覧表の形で整理する。その最初の二つのもの（物理的なものと感情的なもの）は、制度的なものに並び、なるほど重要な役割を演じてはいるが、数の上でのその役割は後退している。各々個々の要素に対しては、今や独自に、それが恐慌の原因としてもつ「相対的重要性」についての問題が解明されなければならない。かくして量的分析の必要性が生じるのである。この分析は全く統計が頼みである。だが、ここに研究が立ち留まることは許されない。なぜならば、ただ理論の光に照らしてのみ、獲得された数字は認識価値を得るからである。故に研究の次の段階は、大半の理論がそれに係わってきた原因・結果の問題を明らかにしなければならない。だが、その出発点の問題（原因を見い出そうとの努力）は直ちに困難にぶつかる、つまり因果関係は部分的原因・結果の関係の強められた相互作用のために非常に複雑化されるという困難にぶつかるのである。こうして多くの部分・原因列が生じるが、その各々が体系にとって論理的に不可欠なのである。一定の結果に対して必要な条件にはすべて甲乙つけがたい。思うに因果関係は科学的なものというより実際のものである。実際の見地から、ある時はこの「原因」が、またある時はあの「原因」が、特に取り出されうるのであり、また分析されうるのである。「数学的に」理論が完全になればなるほど、それだけ理論が因果関係に基づくことは少なくなるであらう。しかしだからと言っ

て、因果的表現を原理的に輕視するということは合目的々ではないであろう。ミッチェルの理解するところによれば、景気循環は時々の歴史的な經濟的組織形態から生じる。理論的考察と歴史的考察との間には論理的にいかなる対立もない。理論家は、現存制度のもとでの景気変動が推移する様を示そうとする時、この現存制度を「事実」として受け入れる。すなわち理論家は、現存制度が作用している様の生きた表象から出発しなければならないのである。そのためには歴史の研究が欠かせない。現在と過去は等しく重要だ。ただ歴史的比較のみが、変化の状況の一般的また特殊的な標識を与えるのである。統計的系列は歴史的事実の重要な部分である。統計的資料の収集や一般的經濟史の成果は、事実上の經濟組織の最も重要な特徴を理解するのに役立つ。恐慌の研究は現実諸關係の認識を得ようと努めており、理論はこの認識獲得に役立つ限りでのみ関与する。統計学の助けで確定されなければならないのは、景気循環において一支配的な理論に従えば——ある役割を演じている經濟的運動の諸要因が量的に相互に作用しあう様である。この概要を得ることに、ミッチェルの書物の最も重要な導入部分が捧げられている。經濟体制と景気循環との關係の研究がそれである。個々にミッチェルが研究するのは次のものだ。すなわち、景気循環と貨幣制度との歴史的結びつきや、近代經濟における「金もうけ」、価格体系、貨幣機構、貨幣支払の流れ、「經濟活動の誘導」（貨幣經濟における需給の調整、商人や技術専門家の役割、信用供与者や消費者や國家の役割、生産の「無計畫性」）、經濟組織の國際的相違（不均等な貨幣經濟の發展、農業人口の割合、企業欲望と節約、貨幣・銀行システム、政府の經濟指導に果たす役割）。これらのものの個々を分析してわかることは、景気循環とは、物理的・心理的・經濟的諸過程の実に種々多様な變動の複合体である、ということだ。對抗的な理論が、相互に影響しあい、かつ相互に密接に結びついている諸現象を補完しつつ解明するものとなる。こうして、景気問題の現實的解明を求める制度主義的な試みにあつては、その問題の複雑な性質が明らかにされる。貨幣經濟の素描は、資本主義經濟の發展と機構を示すのに役立つ。なぜならば、貨幣經濟の中で景気の循環は生じるからである。支配的な理論の單線的解明の試みも、新しい認

識の獲得には必要である。だがミッチェルは、その方法に従うのではなく、その結果を利用しようとする。経済の循環は、人口の大部分が貨幣の獲得とその支出によって生活する場合に初めて出現する、ということから彼は出発する。そこから彼は、好況や不況の循環と貨幣経済（企業経済）との間の「有機的連関」を引き出す。消費の単位を成すのは常に家庭であり、それに対して生産の単位は企業となる。中心となる過程は——家庭と企業の相互状況の分析にとっても——利潤の獲得である。ミッチェルは、貨幣経済の制度的構造を研究するのであるが、考察された静学を前提にしてそれをなすのではない。なぜならば、恐慌研究の問題は明白な動学的性格を帯びているからである。静学が利用されるにしても、高々「諸力の均衡」という理念である。決定的な意義を有しているのは、貸借対照表式にいう均衡の理念、あるいはむしろ利潤・損失計算式（たとえば動学的貸借対照表理論家のいう意味でのそれ）にいう均衡理念である。と言うのは、その表式は、多くの諸事象の結果を算術的に総括し、「量的大きさの関係」を取り扱うからである。その上、一定継続期間の決算が一致するからである。貸借対照表式的均衡理念は、記帳における所得と支出がそうであるように、相互に対立している人々の関係を確証するための手段を与える。「貸借対照表」にいう均衡あるいは不均衡のいずれの場合にも、結果についての問題が生じる。しかしここで、人がはっきりと知っておかなければならないことは、「帳簿技術的」均衡を問題にしているのであって、「機構的」均衡を問題にしているのではない、ということである。とは言え、その範囲内では、貸借対照表の図式は、経済循環の異常（たとえば、供給と需要・販売価格と生産費・財と貨幣等々の関係における異常）を解釈し、論理的にそれらを因果形式で表現することを許す。しかし、だからと言ってミッチェルは、経済静学の信奉者などでは決してない。と言うのは、彼にとって景気の問題は、経済諸過程の同等化と比例化の問題であるからである。彼の「景気貸借対照表」は、一定時間のどこかに存し、その前後に目を配るものである。それは諸計画を検討し、結果を書き留めておかなければならない。だが、その正しさは純粹に数字的には決定されえないのである。

そこでミッチェルは、彼の事実研究の主要道具つまり景気統計学を、特に相関関係の評価——これは統計的因果研究に非常に役立つ——を、発展させる。種々の経済諸過程の循環的・不規則的変動の時間的継起を論じた後に彼は、景気研究者にとって重要なのは、孤立的統計の評価を「制度主義的因果関係の体系」において総括することだ、と指摘する。この総括への道は、傾向や季節的・循環的・不規則的変動から、相関関係の評価を経て、「景気指標」——これは景気経過の一般的特徴を得るのに役立つ——へと通じる。と同時に、人が統計から期待してもよい手助けの限界も画される。統計的資料の不足というのがそれである。と言うのは、経済的变化の状況の制度主義的研究がうまくいか否かは、できる限りの完全な資料収集の存在いかんにかかっているからである。従って制度主義的景気分析は、体系的統計的事実把握をなす上部科学機関の示すものを、量的基礎として提示するのである。特に「国民経済研究所」の『実業年報』の記録が憲法承認直後の1790年まで遡及されてなされたアメリカにおいてはそうである。この『年報』にミッチェルは彼の研究書（『景気循環』）のIV章を捧げている。

以上述べてきた制度主義的景気研究の方法から明らかになることだが、かかる研究は二重の「時代拘束」を受ける。と言うのは、景気研究者の国民経済の認識が、変化している制度や組織の歴史形態に拘束されざるをえないのと全く同様に、量的分析の方法的道具もまた、その時々技術的完全性の度合や、統計的資料収集の範囲に依存するからである。「今世代の研究者の誰も、我々がこうした諸解釈によって定めた全領域を、支配しようと望むことはできない。この多様な経済的諸関係を解明するための最良の道を徐々に見出し、いこうとの課題は、ますます一段と良い装備を身につけていく研究者に、なお長く——それがどの位長い間のことか誰にも言えないのであるが——仕事をさせるであろう。だが、我々の後継者が完成するであろうものは、我々がその問題の研究をどこまで押し進めるか、ということにかかっている。我々の課題は、あらゆる関心を検討し、経済理論と統計と歴史が我々に提供するすべての手段を、総合的に研究に役立たせることである」。

三節 ハチスンのミッチェル論

—経済学史家ミッチェル

以上見てきたように、グルーチーのミッチェル論は、何よりも景気研究者として著名なミッチェルを量的経済学者と規定し、その全体像を実に要領よく整理したものであった。しかるに、モンターネルのそれは、ミッチェルの景気循環に関する著作——とりわけその三部作のうちの『問題とその設定』——に展開されている研究方法を中心にして、その整理を試みたものであった。モンターネルによれば、ミッチェルは制度主義を代表する研究方法を最も早い時期に明示した人であった。ところでミッチェルは、景気研究者としてのみならず、それと同じく経済学史の研究者としても著名である。周知のように、彼には『経済理論の諸類型——重商主義から制度主義まで』と題された経済学史の著作がある。これは、彼の景気循環に関する著作にも劣らない大冊で、その全体は1,500頁にも及んでいる。もっともこの著作はミッチェル自身によって出版されたものではないのだが（その間の詳しい事情は W.C. Mitchell, *Types of Economic Thought*, A.M. Kelley, New York, 1969, J. Dorfman の序文の参照を乞う）。とまれ、この著作の概要を整理・論評するという形をとって、ミッチェルを論じているのが、この三節で紹介を試みるハチスン (T. W. Hutchison) のミッチェル論 (*Historian of Economic Thought*, in Wesley Clair Mitchell-*The Economic Scientist*, Ed. by A. F. Burns, National Bureau of Economic Research, INC. New York, 1952, 292-300頁) である。これも長さが手ごろなので、その全体を忠実に訳出することに努めたい。ただし、以下の見出し番号 (1～2) は私自身がつけたものである。なお付言すれば、ハチスン自身が経済学史の研究者として著名であり、*A Review of Economic Doctrine 1880-1929* (Oxford, 1953) という著作を公けにしている。この中にも、ミッチェルに関する彼の言及を見い出すことができる。

(1)

何年間にもわたってミッチェル教授は、コロンビア大学で、経済思想の歴史を概観するコースの講義——これは「経済理論の諸類型」と題されていた——を行なった。1934年から35年にかけてなされたその講義が、速記によってノートされており、それが今やゴールド (J. M. Gould) とケリー (A. M. Kelley) によって編集・刊行された。その速記ノートをミッチェルは見てなかったから、それが正確か否かということでの責任は彼には全くない。従って読者は、ミッチェルの精神と出会っても、次の点で一步、否二歩も彼の精神から隔っている、ということに気付くであろう。すなわち第一に、読者は聞かれることを予定して講想されたものを読んでいるのではない (ミッチェルにしてみればそれは講義案にすぎなかった) という点、第二に、読者が読んでいるものはミッチェルによって目を通されたものでもなければ修正されたものでもないという点、がそれである。従って、その細部の批判をしてみても、それがもつ意味は幾分疑わしいように思える。しかしだからと言って、その速記ノートや編集に対しては、心から感謝する理由こそ充分あっても、それらの優秀さを疑う理由が何かある、というのではない。あちらこちらに明確さと一貫性を疑わせる行文がある。特に第Ⅱ巻はそうだ。この第Ⅱ巻では、コースが進むにつれて、聴講の学生との質疑——これはミッチェルが直接要求した——に、ますます多くのスペースがさかれている。コロンビア大学での聴講生は非常に多かったにちがいないが、教授と聴講生との間でなされたその交流は、見事といえるほど単刀直入で、しかも打ち溶けたものであったらしい。後年、ミッチェル教授の聲咳に接したことの無い人でさえ、教授の学識の広さ、真面目さと豊かなユーモア、また教授の大きな寛大さ、忍耐と正直——これらは速記ノートの頁の中に実に記念碑的ともいえるほど明白に出ている——といったものから、聴講生が受けた印象の強さを感じることはできるのである。

死亡者略伝 (Economic Journal, 1949, p. 455) の中でドーフマン (Dorfman) 教授は次のように語っている。——ミッチェルは、1913年にコロンビア大学で

クラーク (J. B. Clark) の後をついで以来ずっと「経済理論の諸類型」というこのコースを担当してきたし、また「その主題に関する本を『景気循環』に続くものとして出す計画を久しくたてていた……その本は現在支配的な諸理論の特徴づけと批判を試みたであろう……しかし彼は、研究が進展するにつれて、しだいに次のことが必要だと感じるようになった。それは、経済思想の主潮流がそこに起源を発する学派の思想を徹底的に研究する、ということであった」。

(2)

1934年までには「経済理論の諸類型」は、スミス (Adam Smith) から現在に至るまでの経済思想の歴史的概観として、記述できるものになっていた。いかなるものであれ、読むにたえるか聞くにたえる経済思想史とはそうでなければならぬのだが、ミッチェルのその歴史の概観も、主だった偉大な人物の厳密な選択と分類がなされ (特に第Ⅰ巻はそうだ)、また確固たる方法論的見地による基礎づけがなされている。この方法論的見地は多くの頁において明白だが、しかしそれは押しつけがましいものでなければ、ことさら目障りになるようなものでもない。ミッチェルの制度主義的見地が時に、ある派に属する人々を、かなり当惑させるということはあった。しかしこれらの講義は、「不幸にして過ぎ去った古い事柄やずっと昔の論義」に対して、何ら再生の場を与えない。ミッチェルの制度主義者の諸原理は、彼のコースの講義に確固とした展望を与えている。この諸原理に賛同しない人々はいるのだが、しかしその諸原理は、ミッチェルの経済思想の歴史的概観を妨げないし、あるいは少なくとも妨げるべきではないし、また妨げる必要もないのである。

ミッチェルのコースに対する出発点は、彼の 1934年の最初の講義から引いた次の行文に要約されている。――

「経済思想の発展において最も評価された人々とは、彼らの時代の人々を悩ませた諸問題に、非常に深い関心を示した人々であった。彼らの理論は、将来有望な实际的行動の手段を指摘するために、その諸問題を科学的に取り扱う試

みだったのである……過去の経済学の発展に妥当してきたことは、おそらく未来の経済学の発展にも妥当するように思われる（この点に関してはもちろん、さほど確信をもって云々すべきではないが）……このコースの主な課題は、過去150年ほどの経済理論の歴史に、諸君をなじませることにあるのではない。それは何よりも、進化している社会生活がもたらしてきた諸問題を取り扱う人間の苦闘の一部として、経済学が発展してきたその仕方、に、諸君をなじませることにある」。

ミッチェルは後に、彼自身のアプローチとは著しく異なったものとして、もう一つのアプローチ——これをミッチェルは大部分の経済思想史に特有のものだとみなした——を論じる。ここでなされた論議がおそらく、ミッチェルの講義の中にかすかに見られる「排他主義者」の行文・不寛容な行文の大部分、否唯一のものであるということが、ミッチェルの寛容と見識の広さの度合を示している。またその行文においてだが、ミッチェルのコースの目的からすれば、一つの組織原理として最も価値のある、そして文句なしに正当化できるところのものが、教義的な過度の単純化——これに対しては他の誰もがそうであるようにミッチェルも超然とかまえることができた——の一つに墮落して行く、という兆候をわずかではあるが示している。

「アダム・スミスの時代から今日に至るまで、イギリスの政治経済学の発展の主なコースは、その大部分が当時の支配的な問題によって形づくられてきた。とかく我々は、科学は生得権をもつものとして生れ、論理的に発展することで成長してきた、と考えがちである。そう考えるのは数学のような科目にだけその注意を払ってのことであろう。ある発見者が一つの新しい観念を打ち出すとすれば、この一定の含みをもつ観念が次の著者達によって受容されるであろう、かくして各々の著者は、彼の前の著者のその説明から彼の主な示唆を得るであろう。これが知的発展の過程なのである。

さて、ここに述べたことは、実際には数学には妥当しないし、おそらく物理学とか化学にはもっと妥当しないであろう。経済学においては、そのような知的発展が生じたと信じることは全くの誤りだ、と私は思う。諸観念をある者か

ら他の者へ伝達し、かつこの諸観念を相続く世代の人々が知的曲芸しながらに発展させるということは、経済学の歴史においては、第一次的な要因というよりは第二次的な要因であった。相続く世代の経済学者の精神を最も刺激したことは、彼らの世代全体の人々が関心を示した諸問題を理解することに貢献しようとするものであった。何よりもまず、先駆者達が提示した諸理論を改善し、その諸理論から矛盾をなくし、かつその諸理論にかなり高い水準での発展をもたらす、ということを自からの姿勢にしていたと思われる学究的著者達がいた、ということは紛れもなく確かである。特に経済学が学究的な主題となって以後はそうだ。こうした見地が経済学説の歴史において最も強調されたものである……

それは思うに、むしろ誤った描写である。最も重要な要因は、リカードの世代の人々はアダム・スミスの世代の人々とは異なった種類の問題に直面していた、ということだ。すなわち、リカードが経済理論の見方を変えたのは、彼がアダム・スミスとは異なった環境の問題を熟考したからなのである。かくして、リカードに続く世代の人々が新しい観念・主題の新しい側面を作り出し、古典派の集団の見解とは異なるそれを与えたのは、彼らがリカードとは異なった諸問題に直面したからなのであった」。

以上、1913年においてさえそう言えたのだが、今日の方が少なくとも一段階だけは、より進んでそう言えるように思われる。にもかかわらず、それに抗して次のように主張してもかまわないであろう。すなわち、「論理的発展」や「ある者から他の者への諸観念の伝達」ということが、歴史——もちろん全歴史ではないが——の重要な部分を、否主要部分をなしている、その行文がミッチェルの経済思想史の中になんかなりある、と。このことは特に、経済学が学究的な専門科目として起こった1870年以後に妥当するように思われる。またミッチェル教授は、1870年以後を取り扱っている第Ⅱ巻では、アダム・スミスからミル(John Stuart Mill)までをカバーしている第Ⅰ巻でなしえたほどには、彼の制度主義者のプログラムを実行することに成功してもいないのである。

ところで、全体的でバランスのとれた歴史では、その主題の「内的」な論理

的發展が無視されてはならない、と主張されるかもしれないが、ミッチェル教授のアプローチの優れた価値と有益さは認められなければならない。特に、ミッチェル教授の寛容と広い学識で、このアプローチが貫徹されている場合はそうだ。経済思想を主題にした歴史への「外的」なアプローチの一種——これは経済思想をその時代の産物として（その主題そのものを「外部」から）説明しようとする——で、余りにもよく知られているのが、初期のマルクス主義や歴史相対主義の一段と数条的な形のそれである。これは、多くの「外的」な影響中のただ一つを、事実を歪曲してまでも強調する。「外的」なアプローチは、その重要な部分として、マルキストのアプローチを包含しなければならない。しかしそれは、祖先の政治経済学とその子孫の学究的な経済学の両側面を考慮しなければならない。すなわちそれは、時の経済問題を専門に取り扱った時事的な印刷物・再々パンフレットの形をとった印刷物から発展したものも、また偉大なイギリスの哲学者達（彼らはまた政治経済学の主要な構築者でもあった）の人間活動の性質に関する観念や、我々の人間活動に関する知識——経済的活動やそれに関する知識はそれぞれここにいう人間活動やそれに関する知識の不可分の部分である——の影響も、考慮しなければならない。これがミッチェルによって彼の第Ⅰ巻でなされたことなのである。この第Ⅰ巻では、経済思想の歴史が経済史や政治史と、また政治哲学や道徳哲学の歴史と見事に融合されており、従ってその各々の歴史発展がその他のすべての歴史発展をうまく説明しているのである。

社会科学（あるいはその諸部門）の学位コースでは次のような不平が時々いわれてきた。すなわち、個々の部分が相互に等しく重要な意味をもつ全体になるように、個々の部門が充分に融合されることはないし、かといってこの総合や相互啓発がなければ、個々の部分が失う価値と意義は実に大きい、と。経済分析のテキストでは（また政治思想のテキストでもおそらく）、こうして一般に認識された必要に対して何か手助けになることをするという事は、明らかに非常に困難であるし、あるいは不可能であろう。しかし、経済思想史では（特にそれが学究的な専門になる以前には）、そうした必要に対してかなりの

教育の機会が、おそらくあるはずである。事実、ミッチェル教授の講義の第Ⅰ巻を見れば、彼のような知的範囲と道具を有する人はそうした機会を手中にしている、ということがわかる。

第Ⅰ巻は五人の中心的人物を取り扱っている。スミスとベンサム(Bentham)、リカード(Ricard)、マルサス(Malthus)、ミル(J. S. Mill)、という五人がそれである。しかし若干の講義の題目は、そのコースの範囲がいかに広いものであったか、ということを示している。すなわち、「18世紀のイギリスの発展と個人的イニシアチブの現象」、「公的審議による政治の発展」、「地方政治における個人的イニシアチブと経済諸条件の変化」、「重商主義対18世紀の個人的イニシアチブ」、「アダム・スミスの英国政治への影響」、「フランス革命の英国政治と経済諸条件への影響」、「ベンサムの幸福計算と人間性の概念」、「経済理論の発展へのベンサムの影響」、「地金銀論争」、「リカードの分析の人気の理由」、「急進的哲学者達」、「急進的哲学者達の活動と政治的位置」、「政治事象と、急進的哲学者達が提唱した改革の実現をそれが促進した様」、「1832年の大改革法案の推移」、「イギリスでの社会改革の過程と生産方法の改革との間の類似性と差異性」、「1832年から1848年までの政治・社会改革と政治経済学」。

もちろん、こうした複雑な主題のどれであれ、その一つを専門にする人は、こう思うであろう。すなわち、過度の単純化や事実の歪曲をさけるためには、単一の講義よりもむしろ、その主題の一例ごとに、少なくとも一冊の本ないし一コースの講義が必要とされる、と。しかしまた、その主題が個々に追求されるならば、ここに示唆されているような専門主義には、ゆゆしき、否非常に危険でさえある無駄がある。いずれにしても、ここにいる程度の避けがたい過度の単純化が、その方法を異にするが経済分析のどのテキストにおいても避けがたい過度の単純化と同様に考えられるものか否か、あるいはその単純化と同様に危険なものであるのか否か、定かではない。

その細部にまで注意を払うに値するものとして、ベンサム——経済思想史では通常、彼にはほとんどスペースがさかれないか、あるいは全くさかれない——を選ぶことは、ミッチェル教授のアプローチから明らかに生じてくることで

ある。古典派経済理論の公準を疑ってなした吟味から、ミッチェルは、古典派経済理論が含まれていると考えられる欠陥の大きな源はベンサムだ、という結論に達した。ケインズ (Keynes) もまた (もちろん彼独自で)、1937年から38年にかけて「古典派」思想に最も基本的な攻撃をくわえた中で、ベンサムを「古典派」の汚点の大きな源だとみなすに至った。

ミッチェルの見たところ、彼が感じていた古典派の限界は、新古典派の「代弁者達」がしばしば主張しているように、ベンサムの快楽主義を経済理論の公準から単に排除することによって、あるいは「社会的効用」ないし「効用」それ自体というような概念を弱化することによって、否その概念を完全に追放することによってさえ、除去できるものではなかった。しかるにこの除去が、ケインズが「古典派」理論の上部構造と呼んだその考えを何ら傷つけることなく、安易になされた。ミッチェルやケインズの見たところ、そうされることで古典派の欠陥はますます深くなった。

ベンサムは、規範的なものであれ実証的なものであれ、人間活動——そのある部面ないし局面——に関して深く広い意味のある何かが述べられつつあるとすれば、それは人間活動が「極大化」活動として描写される時である、という考えの中心的な創設者でもあり布教者でもあった。彼は、個人主義者の、「ミクロ経済」分析ないし「ミクロ政治」分析の、「極大化」分析の、偉大な元祖である。明らかなことだが、いかに手が入れられ彫刻され純化されたにしても、極大化の公式は、分析上の力業としてならともかく、その意味からして「極大要求」の意味内容に依存しざるをえない。ミッチェルやケインズが見たように、その極大要求の意味内容の問題は決して満足のいかなるような解決を得てはいなかったし、またそれが解決されるとすれば、社会科学は不気味なまでに単純なものとなるであろう。「快楽」や「幸福」、「満足」、「効用」、「有用性」、「意義」、「社会的効用」、「福祉」、「実質所得」、「国民所得」、「利潤」、というようなものが、その舞台は異なるにしても、極大化分析のいずれかの一部門での極大要求として、重要な役割を努めてきた。すぐにわかることだが、そうしたものの中には、誤解を招くものもあれば誤ったものもあり、また空虚で無意味なものも

ある。そのすべてがほとんど満足のいくように明確にされていないことも確かだ。企業家の極大要求としての「利潤」——これは他のものよりも確固とした客観的な構築の基礎を与えらると思える——でさえ、企業の理論の出発点としては、今や厳しい批判にさらされている。とまれ、不確実な世界においては、たとえほとんどの人々の活動がその極大化を求めている何かが誰にでもわかるように明白にされていたとしても、この極大化をはかるやり方を人々は全く知らないのである。我々が関心をもった状況のほとんどにおいてそうだ。従って、研究されなければならないのは、人々の期待として記述されるところのもの、つまり人々がそのやり方で極大化をはかることができるとたまたま考え、かつ望み推測し予測するようになる、その多様なやり方である。ケインズはそれを次のように述べている。

「私は古典派経済理論を告発して言う、古典派の理論自体が、我々は未来についてほとんど全く知らないという事実を捨象することで、現在を取り扱おうと試みる、小ぎれいで上品な諸技術の一つに他ならない、と……正統派の理論は、我々は未来に関して現実には有している知識とは全く違った種のそれを有している、と仮定する。この誤った合理化はベンサム的計算の線から出てくるのだ」。

1934年のミッチェルは、彼の攻撃を、どちらかといえば余りにも多くベンサムの計算の快苦という単位に向けた。従ってミッチェルは、その未来が重要な問題となるが計算のきかない不確実な世界での人間行動をを説明する、そのような（ベンサム式の）計算には、たとえそれがいかなる単位で体系的になされようが、そのどれにも限界があり、そのどれもが空虚に墮しがちである、ということに対しては、後にケインズがなしたほど彼の攻撃を向けなかった。しかし、ミッチェルの次の批判は実にその多くがケインズのそれと同じなのである。すなわち、「ベンサム自身の見地からすれば、人間行動を真に科学的に説明するには二つの方法がある。もちろん、諸君は人間行動を支配している快楽と苦痛という諸力を取り扱うべきだ。しかし、もし諸君がともかくも観察者であるならば、次のことに留意するであろう。すなわち、人は良い計算器などではないから、学識ある一理論家として自分が快楽ないし苦痛の見通しに関して推測で

計算しているものは、一定の行為者によっては支持されるにしても、それが他のあらゆる人々によって認められることを期待することはできない、ということに……従って諸君は、種々の階級の人々の理解の欠陥を研究しざるをえなくなるし、また諸君の理論ではその種々の階級の人々を考慮しざるをえなくなる。古典派経済学者達がなそうとしていた何かとはそのことだ、ということに諸君は気付くであろう。特にマルサス (Malthus) がなそうとしていたのがそのことであった。と言うのも彼は次のように述べているからである。——労働者階級は、彼らの見通しの欠陥の故に、余りにも早く結婚し、そして余りにも多くの家族をもつことで、彼ら自身の身の上に実に悲惨な苦痛をもたらした、と……それから人々は次のように言うことで、景気循環を自分達は理解しているのだと考える。——繁栄の時期には人々は余りにも興奮してしまう、つまり人々は彼らの感情が彼らの企業計算を偏らせることを許すのだ、と……従って一般に、広範囲にわたって存在する誤った理解を考慮することで、諸君は人々がいかに行動しようとしているかということを説明できるのである。しかしもちろん、その種の作業も決してさほど確かなものではない。その他にただ一つだけその作業をなすことのできる方法がある。すなわち、人々がなすところを実際に観察することがそれである」。

ミッチェル教授の寛容と理解は、リカードに関する彼の講義において、最大限に示されている。教授は、リカードの一段と正統派的な若干の後裔達よりもリカードの方に、ずっと深く共鳴した詳細な説明を与え、かつ彼を擁護しているのだ。ミッチェルの講義はまた、ミル (J. S. Mill) の『原理』へのアプローチの仕方を、それもこの著作に後の経済学者達が再々与えてきた評価よりも高い価値を与えるアプローチの仕方を、説き聞かせている。『原理』が書かれた速さ、ある悪名高い最終性への不運な（たとえば価値に関する）主張、また標準的なテキストとしてのその長い使用、しかもそうしたものとしてありがちな教義的なその誤用、といったものが再々、不信の原因になったように思われる。この不信の故に、ミルの『原理』は新鮮な共鳴の得られる書物——一哲学者・一政治思想家による最後の偉大な原理（シジウィックのそれを別にすれば）と

して当然そうなのだが——になりえなかったのである。

ミッチェル教授の第Ⅱ巻は、ジェボンズ (Jevons) とマーシャル (Marshall) に関する長い節から始まる。しかしミッチェルは、彼の第Ⅰ巻の主題に対してなしたそれと同じ解釈の方法を展開していないし、またある意味では展開できなかったのである。その主たる理由と言えは確かに、観念の論理的発展が、歴史的かつ制度的背景に比べて相対的にずっと大きな意味をもつようになる、というところにある。人は第Ⅱ巻におけるミッチェルの講義のタイトルを見さえすれば、その取り扱いの範囲が確かに狭いということがわかるであろう。否それどころか、ミッチェルの講義では、彼が議論しようとして選んだ経済学者達の名前だけ、あるいはその著作のタイトルだけ、ということも再々である。彼らの同僚よりも確かにずっと広い射程範囲を有する、当時のパレートの (Pareto) とウィーザー (Wieser) という二人の人物中、パレートについてはほとんど言及されていない。しかるにミッチェルは、たぶんどちらかと言えば不当に長く、ウィーザーの「心理学的」経済学——とは言えこれは心理学に言及してはいない——という問題のある考えの解剖だけをやり、そしてウィーザーの『力の法』ないし『社会経済学』の社会学的骨組については議論しない。

第Ⅱ巻には、英国ではさほどよく知られていない時期のアメリカ経済学に関する示唆的な多くの叙述がある。もちろん、権威のある最も関心のもてる説明は、ヴェブレン (Veblen) とコモンス (Commons) に関するものだ。第Ⅱ巻は、その時期に関する不可欠の（そしておそらく最良の）著作であるが、しかしそのアプローチは第Ⅰ巻とはほとんど比較しがたいものだし、またそれと同等の挑戦をなしえるものでもない。

キャナン (Cannan) やボーナー (Bonar)、フォックスウェル (Foxwell) ヒッグス (Higgs) らの時代の英国においては、経済学の講義や経済学に関する文筆活動の供給全体が非常に小さかったのであるが、その中にあって経済思想史の占める割合は非常に大きかったように思われる。この事情は全く変わってしまった。もちろんだからと言って、自からを過去の経済思想の歴史から明白に切り離すことが可能だというのではない。特に論争で強調された基本的なもの

においてはそうだ。もし、歴史がないとすれば（あるいはそれが体系的に育成されないとすれば）、歴史はその場かぎりのものとして作り出されがちである。古代であれ現代であれ、相入れない「万事を含んだ」天啓という考えに、複雑な歴史発展という考えが、取って代わる傾向にある。アングロサクソンの経済学者達の中で、エッジワース（Edgeworth）とミッチェルほど、その関心や方法や背景が遠く隔っている人は、いないように思われる。しかし、ミッチェルのこの講義における究極的な意向・観念と考えられるものを握むためには、1891年にエッジワースが行った就任講演から引いた次の行文に立ち帰るのが最もよいと思われる。——

「理論の歴史は特に、哲学と同じく政治経済学においても、有益だ。歴史と文学、弁証法、そしてギリシャ人達が包括的に＜言葉＞と呼んだところのもの、そのすべてが、狭い偏見や、またただ一つの学派・体系に自らを限定してきた人々によって確かに結ばれてきた偽りの交りを、正す最良の改善法なのだ」。